

---

**論 説**

---

**定着する選挙権、深まらない政治意識**

—2019年神奈川大学・神奈川新聞共同高校生調査分析—

大 川 千 寿

**1. はじめに**

2019年は春に統一地方選挙、夏に参議院選挙が行われるという選挙イヤーとなった。いわゆる18歳選挙権が導入されてから3年が経ち、制度がどの程度定着し、また若者の政治意識がどう変化しているかに注目が集まった。

だが、18歳・19歳の2016年以降の国政選挙での投票率をみると、最初の2016年を頂点に低下している状況にある。同一の政権が続くという安定した政治状況も影響したのかもしれないが、若者の政治参加が低調な中で、先行研究によるとこの間の若者の政治意識には改善はあまりみられないとされ、やや悲観的な論評も出てきているほどである。

こうした中で、若者を市民・主権者として意図をもって育成すべく、啓発や教育の努力は続いている。様々な教育現場の先進例が報告され、また知識偏重型教育を脱却し、子どもの発達段階を越えて議論や思索の機会を設け、主権者教育を徹底していこうという国や自治体の動きもある。その一方で、現実の教育現場では教育量・内容ともに引き続き課題がみられ、健全で能動的な市民・有権者として若者を育てる取り組みは道半ばという状況である。

神奈川大学に属する筆者と神奈川新聞社は、18歳選挙権の導入にあたり、高校生ら若者たちの政治意識を適時的確に把握し、若者の適切な育成につなげることが重要であるとの認識のもと、2016年参院選前に初めて共

同調査を実施した。その結果を評価・分析したうえで、2019年に3年に1度の参院選が行われ、また国と地方両方の選挙があることも重視して、再び神奈川県内の高校生を対象に、政治意識や投票に関する態度について調査を行うことで合意し、実施することとなった。

2019年の調査では、県内各地域にある高校の協力を得て、1,100名を超える高校生が回答してくれた。調査対象・地域等が2016年とは異なり単純な比較はできないものの、両年で多くの設問を共通させることで、2019年の高校生の政治意識の実相や若者の政治意識をめぐる今後の課題をより明確に導き出せればと考えた。分析の結果をごく簡単にまとめると、18歳選挙権が高校生に定着して理解は深まっているようであり、また国民一人ひとりが政治を動かすとする考えもやや目立ってきているが、政治や投票に対する意識が向上しているというははっきりとした傾向は確認できない。

いずれにせよ、本調査データは、最近の高校生の政治や選挙での投票に対する姿勢のあり方を探ることのできる貴重な資料である。2016年の制度変更が企図したもののうちの1つ、すなわち若者の政治的成熟のよりよいあり方を考えるうえでの突破口となる要素を、本稿での分析を通して少しでも明らかにすることができるならば、幸いなことである。

## 2. 18歳選挙権導入前後の諸動向

### (1) 投票率の低下傾向

これまで、選挙権年齢の引き下げは、若者の政治的社会化の促進、すなわち若者の政治への関心や政治参加の意識を高めるとともに、政治離れを改善し、公的な責任感を育む手段として各国で行われてきた(井田2003)。2016年より実施された日本における選挙権年齢の18歳への引き下げもその例外ではなかった。

制度導入直後の2016年参院選と2017年衆院選においては、特に18歳・19歳の投票率が注目され、全数調査によって計算されている。2016年は、神奈川県の18歳・19歳の投票率(選挙区)は54.70%(18歳58.44%、19歳

51.09%)となり、全国で2番目の高さとなった(全国46.78%)。だが、2017年衆院選では43.16%(18歳47.96%、19歳38.59%)と10ポイント以上投票率が低下し、また全国での順位も9位となった(全国40.49%)。さらに2019年参院選は全国の全体投票率(選挙区)が5割を割り込む中で、全国の18歳の投票率(抽出調査)は34.68%、19歳の投票率は28.05%にまで落ち込んだ。

確かに投票率は若年層だけでなく、全体的に低下傾向を示している。野党が分立しており、政権交代が争われるような競争的な選挙にならなかったことをはじめ様々な要素が影響を与えていると考えられるが、制度導入の熱気が冷め、また当初期待されたほど投票参加をはじめとする若者の政治への関与が進んでいないことは明らかな状況である。

これを改善するために、例えば前田・塩沢(2019)は、特に18歳から19歳にかけての投票率の低下を念頭に、不在者投票の利便性向上のほか、選挙時期の重要性を指摘する。一般に生徒が18歳に到達する高校3年生について、年度の後半に選挙があるほど有権者が増え、地元での投票を経験し、以後の投票にも前向きな影響を与える可能性を示唆している。

一方、河野(2019)は罰則を伴わない努力義務規定としての義務投票制を導入し、義務感の高い人をより投票へ誘いつつ、国民としての公務であるとの認識を促すことの重要性を指摘する。また、羽場(2017)は欧州各国との比較のうえで、選挙権だけでなく被選挙権も18歳に引き下げ、若者たち自身が提言できる形を整えることを提案している。

国会等の政治の現場でも、若者の政治参加の促進については継続的に議論がなされているが、選挙等で中心的な争点となっているとは言えず、また、これまでのところ大きな制度変更は行われていない。

2016年に筆者と神奈川新聞が共同で行った高校生調査では、投票しやすい環境としてインターネット投票を希望する声が非常に多かった。だが、2020年6月の衆議院の特別委員会において高市早苗総務相(当時)は、サイバー攻撃を始めとしたセキュリティー対策や確実な本人確認と投票の秘密の保持の必要性、システムの安定稼働の課題、投票管理者の不在等を挙

げて、国全体を対象としたインターネット投票の実現は「非常に難しい」と答えている<sup>1)</sup>。

## (2) 若者の政治意識とその変化に関する動向・先行研究

それでは、若者・高校生の政治参加が十分に進展していない中で、その参加を支えるはずの政治意識はどのような動きを見せているのだろうか。先行研究の分析をもとに検討してみたい。

18歳選挙権導入にあたり実施された2016年の筆者と神奈川新聞との共同高校生調査データの分析によると、自らの生活と政治との関係は比較的しっかりと認識できている一方で、他者と政治的な議論はあまりせず、政治への関心は高くなく、日本政治のあり方に満足する層はごく少数である。また政治的有効性感覚も高いとは言えない。そして、投票に対する義務感や投票率低下への危機意識は高い一方で、18歳になっての投票意向や18歳選挙権への態度については、積極性は十分に高いとはいえないということがうかがえた(大川 2017)。

その後2018年に行われた「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(内閣府)によると、政治に関心があるとした日本の若者は43.5%で、2013年調査と比べ7ポイントほど減少しており、他の6か国<sup>2)</sup>と比べ最低である。また、政策決定過程への関与については、「子供や若者が対象となる政策や制度については子供や若者の意見を聴くようにすべき」(69.5%)を「そう思う」とする若者が他の選択肢と比べて最も多いものの、他国と比べると低い割合である。その一方で、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」や「将来の国や地域の担い手として積極的に政策決定に参加したい」について「そう思う」とするのは3~4割台で、2013年よりも微減し、他国と比べても低い水準にとどまっている。

また、2016・2017・2019年にさいたま市の高校4校の生徒を対象に行わ

---

1) 第201回国会 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会 会議録 2020年6月1日

2) 韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンの各国である。

れた政治意識調査分析によると(松本 2019)<sup>3)</sup>、大半の質問事項については、2016年以降の4年間で大きな変化が確認されなかったという。そして、学年が上がるにつれ高校生の選挙への関心や投票への動機づけが低減していき、さらに、政治への不満や、政治家に対する不信の度合いも低下することが指摘され、高校生活を通して、政治を意識すること自体がなくなっていることが示唆されている。

つまり先行研究からは、18歳選挙権導入後数年の間に日本の若者・高校生の政治意識が深化した様子は確認できず、むしろ悲観的な結果・論評もみられるというところであろう。

### (3) 若者の主権者教育をめぐる動向

前節を見ても分かるように、選挙権年齢の引き下げという制度の変更だけでは、若者の政治意識はそう簡単には向上しない。林(2016)は、民主主義は子ども時代からの経験により培われるもので、子どもに働きかけ続けることが重要だと指摘する。

それには、家庭と学校双方での取り組みが重要になる。大川(2017)は、家庭で家族の政治的体験が会話などを通じて若者に十分に共有されていないことを指摘し、大人たちの責任の大きさを強調した。だが、現実には家庭をあずかる保護者の情報収集・判断能力は十分でなく、また経済環境の悪化の影響を受け、虐待・貧困などの課題に向き合わなければならない家庭も少なくない。また地域社会の結びつきもかつてと比べると弱まっている。(長沼 2012)。そうすると、学校等で意図的に構成される教育に対する期待が必然的に高まっていくことになる。

学校においては知識偏重・受験対策型の従来の政治・公民教育のあり方を乗り越え、またコンテンツ(内容)・ベースからコンピテンシー(資質・能力)・ベースへの転換を図りながら、主権者として子ども・若者を養成す

---

3) 神奈川大学・神奈川新聞共同高校生調査では、2016年・2019年調査のいずれにおいても、調査票の質問文の作成にあたって、さいたま市高校生調査の質問文を参考にした。埼玉大学の松本正生教授に心より感謝申し上げます。

る教育が模索されている。例えば、神奈川県は主権者教育の先進地域として知られてきたが、2010年参院選以降毎回、参院選の期間中、全ての県立高校で模擬投票を実施してきている。2016年は全体の半分弱にあたる約6万人の生徒が参加したという<sup>4)</sup>。ただ秦(2013)は、模擬投票などの体験型の学習よりも、選挙の仕組みを学ぶ公民型の学習の方が、若者の政治への積極性を高める傾向にあると指摘する。

一方、文部科学省は「対話的・主体的で深い学び」を実現するために、学校でのいわゆるアクティブ・ラーニングを奨励してきている。主権者教育において、アクティブ・ラーニングを実施することによって、政治参加意識を長期的に内面化することができる可能性があり、実際に座学の講義とアイデア出しや話し合いの機会の組み合わせによって、高校生の「面白いと思った」「政治への関心が高まった」「選挙へ行く意欲が高まった」という声が大きくなったという報告もなされている。(谷口 2019)

しかし、18歳選挙権導入にあたって総務省と文部科学省が出した高校生向けの副教材『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』は、話し合いやディベートの実施を推奨する内容になっているのだが、配付はされても十分に活用されていないとの懸念がある<sup>5)</sup>。そして、高校教員へのアンケートをもとに分析した峯川・斎藤(2020)は、主権者教育は学校教育全体を通して行うべきことであるという認識が学校現場に広がっていないという問題点を挙げている。

また、教育現場においては膨大なカリキュラムと限られた授業時数の中で、直接的な評価や成果につながらない対話活動はほとんど実施されないとの指摘もある(玉城・黒田(2020))。実際、文部科学省が行った調査によると、2019年度の高3生以上の生徒について、3年間に主権者教育として「現実の政治的事象についての話し合い活動」を実施したとする高校は、3割台前半にとどまる<sup>6)</sup>。そもそも教育基本法に定められた政治的中立性

---

4) 読売新聞 2019年7月18日

5) 毎日新聞 2019年7月28日

がいわば盾となり、若者たちに考えさせないことにつながるのではとの懸念は、制度導入当初から言及されてきた（林 2016）。

仮に授業で議論や対話が実施できたとしても、その中身が問題となるだろう。中学校における公民分野の政治単元の実践に基づき報告した竹内ほか（2019）は、学習の成果はあるものの、生徒の間で民主主義に関する根本的な議論には至らなかったとしている。

主権者教育が掲げられ、様々な施策や方針が示されて、全国各地で実践に向けた努力がなされているものの、教育の量と質いづれについても引き続き課題があると指摘しなければならない。

こうした中で、神奈川県教育委員会は、2016 年 5 月に政治的教養を育む教育検討会議を設置し、2017 年 3 月には「小中学校における政治的教養を育む教育」指導資料を発表した。この資料では「『政治的教養を育む教育』は、単発的に行われるものではなく、発達の段階に応じて継続的に、かつ系統的に行われるもの」としている<sup>7)</sup>。

また文部科学省は、学習指導要領の改訂にあたって 2022 年度より、高校公民の新科目として「公共」を設けることとした。公共は、既存の倫理や政治経済において先頭に位置付けられている。

公共では、「人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力<sup>8)</sup>」を育成するものとされている。

一方、すでに 2020 年度から実施されている小学校の学習指導要領にお

---

6) 文部科学省「主権者教育（政治的教養の教育）実施状況調査について」2020 年。  
[https://www.mext.go.jp/content/20200323-mxt\\_kyoiku01-000005838\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200323-mxt_kyoiku01-000005838_1.pdf)（2020 年 10 月 6 日最終閲覧）

7) 神奈川県教育委員会「小・中学校における政治的教養を育む教育・指導資料」（2017 年 3 月）。<http://www.pref.kanagawa.jp/documents/10327/874100.pdf>（2020 年 10 月 6 日最終閲覧）

8) 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 公民編」29 頁、2018 年。

いて、6年生の社会の内容について、歴史・国際理解をさしおいて政治が1位に位置付けられた。また、2021年度から実施される予定の中学校の要領では、主権者としての意識のさらなる涵養と歴史的分野での学習の充実が掲げられている。(谷田部 2017)

さらに、日本学術会議は、各大学が主権者教育に関する授業を導入し、単位として認めることを提言した(日本学術会議 2020)<sup>9)</sup>。

政治的社会化のプロセスにあつて、学校が子ども・若者の各成長段階において、政治・主権者教育を強化しようとしていること自体は心強いことといえる。だが、現時点でも教育現場での実践には様々な課題がみられる中で、初等・中等・高等教育の間で、主権者教育をどう連携させ引継ぎ、深化させるのかが問われていくことになる。

### 3. 2019年神奈川大学・神奈川新聞共同高校生調査

2019年4月に統一地方選挙、7月に参議院議員通常選挙を迎えるにあたり、筆者は政治意識や投票行動に関する世論調査を神奈川新聞社と共同で実施した。2016年にも共同調査を実施しており、今回は2回目となる。18歳選挙権導入から数年が経ち、若者の政治意識や投票に対する態度の動向を探ることを主な目的とし、調査対象を高校生としているのがその第一の特徴である。

2016年に引き続き、筆者は本調査に企画段階から携わり、また分析を担当することとなった。今回は、神奈川県教育委員会の協力のもと、2018年11月下旬から2019年1月上旬にかけて、横浜・川崎・相模原・横須賀・平塚など計7市の県立高校10校(高1~3の計30クラス)に調査票を配布する形で実施し<sup>10)</sup>、主に政治意識や投票に関する認識について問い、1,124名もの生徒の有効回答を得た。

---

9) 「主権者教育の理論と実践」日本学術会議政治学委員会政治過程分科会報告、2020年8月11日。<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-h200811.pdf> (2020年10月6日最終閲覧)



今回も県内の高校・大学・新聞社の連携協力のもとに、1,000 名を超える若者が参加するという大規模で本格的な調査を実施できたことは、大変意義深いことだと考えている。本調査に関わってくださったすべての皆様、とりわけ神奈川県教育委員会の皆様、各高校の先生方、そして神奈川大学・神奈川新聞社の関係各位、そして、調査に回答してくださった生徒の皆さんに心より感謝申し上げたい。

2019 年共同調査の質問項目と回答は、本稿の付録にて報告する。また、今回の共同調査の結果概要については、2019 年 3 月 18 日付神奈川新聞で報道されている。ぜひご一読いただきたい。

なお、2016 年調査とは調査対象・地域等が異なっており、今回の数値と単純に比較することはできないことに留意する必要がある。一方で、本調査の結果をすぐさま県内・全国の高校生政治意識の縮図、とすることにも慎重でなければならない。

ただし 2019 年調査では統一地方選を前に一部新しい設問を設けたものの、多くの設問は 2016 年と共通のものとなっている。同時期に行われた同種の調査結果も参照しながら、2019 年の高校生政治意識の実相や今後の課題について考察できればと考えている。

#### 4. 分析

以下では、2019 年神大・神奈川新聞高校生調査データの分析を進める。2016 年の同調査データを分析した大川 (2017) にならい、まずは高校生の政治的関心や政治満足度など政治に対する基本認識を探る。そのうえで、大多数が遠くない将来に初めての投票機会を得ることになる高校生たち

---

10) 集合調査法 (クラス単位で調査票を配布して回収) を採用した。なお、調査方法からみて、サンプルの代表性は不十分であると言わざるを得ないが、調査対象の高校は、神奈川大学と神奈川新聞で地域バランス等を考慮のうえ、神奈川県教育委員会と協議して決定した。各校で高 1 から高 3 の 1 クラスずつを選定してもらい、調査を行った。

が、投票に対してどのような意識をもっているのかについて検討する<sup>11)</sup>。

### (1) 高校生の政治に対する基本認識

#### ①政治的議論の頻度・政治的知識・政治的関心・政治と生活の関係性・政治満足度

まず、高校生が政治的な事柄を誰かと議論することがどの程度あるか。最も多いのは「まったくない」との答えで48.4%にものぼり、次いで「週に1度ぐらいある」が21.2%なのに対し、「週に何回かある」は13.9%で、「毎日ある」と答えたのは3.2%に過ぎない。2016年調査同様、政治的議論の頻度が週に1度以下という高校生がおよそ7割に達している。男女別<sup>12)</sup>にみると、週に何回か以上の割合は男子が21.3%なのに対し、女子は12.5%と差がみられる<sup>13)</sup>。

次に今回調査で初めて設けた問いである、国の政治と地方の政治のどちらをよく知っているか(政治的知識)については、よく知っているのが「国の政治」と答えたのが52.9%に対し、「地方の政治」はわずか2.9%にとどまった。44.2%もの生徒が「わからない」と答えている。

男女別でみると、男子のほうが女子よりも「国の政治」と答えた割合がやや高く(56.3%と49.4%)、「わからない」と答えた割合が低い(40.8%と47.7%)<sup>14)</sup>。

一方、政治への関心について、「非常に」「ある程度」関心があると答えたのは40.4%なのに対し、「あまり」「全然」関心がないと答えたのは52.1%となった。2016年調査と同様に関心がない層が過半数を超えている。

---

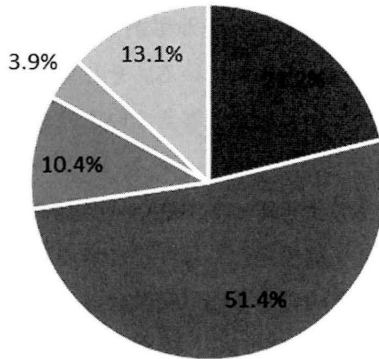
11) 以下の分析では、「無回答」は分析の対象から除いている。

12) 2019年調査では、性別について「その他」の選択肢も設けたが、該当者が少数であったため、本稿での性別を交えた分析にあたっては男女比較のみ行っている。

13) 性別と政治的議論とでクロス分析を行った。なお、合わせて残差分析も行っている(以下も同様)。 $\chi^2=24.32$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。なお、本稿の分析では、政治的議論についての「その他」は対象から除外してある。

14) 性別と政治的知識とでクロス分析を行った。 $\chi^2=5.49$ ,  $df=2$ ,  $p<.1$ であった。

図 1 自らの生活と政治との関係性の認識 (N = 1120)



- 非常に関係している
- ある程度関係している
- あまり関係していない
- 全然関係していない
- わからない

男女別でみると、双方とも「関心がない」が「関心がある」を上回っている。ただ、男子は 44.8% が関心があるとしたのに対し、女子は 36.3% にとどまり、特に非常に関心がある層は男子 8.5%、女子 2.9% となり、逆にあまり関心がない層は男子 30.7%、女子 39.0% と、それぞれ差が目立っている<sup>15)</sup>。

これに対し、自らの生活と政治との関係性の認識については (図 1)、72.6% が「非常に」「ある程度」関係しているとし、「あまり」「全然」関係していないを圧倒している。これも 2016 年調査と同様の傾向を示している。

だが、日本の政治のあり方への満足度については、「かなり」「まあ」満足が 13.0% なのに対し、「やや」「かなり」不満が 34.0%、「どちらとも言えない」が 35.8% だった。

以上から、高校生の政治に対する基本的な諸意識については、自らの生活と政治との関係性を比較的しっかりと認識する一方で、政治的な議論の

15) 学年と政治的関心とでクロス分析を行った。 $\chi^2=24.33$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

頻度は決して高くなく、また政治的関心も高いとはいえない。さらに、日本政治のあり方に満足しているのは、わずか1割強にとどまるなど、3年前の調査とほぼ同様の傾向がみられている。そして、半数近くの高校生が政治をよく知っているかわからないと答えているのも印象的である。

## ②政治を動かす存在・制度や組織への信頼度～政治的有効性感覚

こうした認識の状況で、高校生たちは今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと考えているのだろうか（複数回答）。

国会議員（47.9%）、首相（39.6%）、国民一人ひとり（28.2%）、官僚（19.0%）、マスコミ（18.6%）の順となった。2016年調査で5位（20.4%）だった「国民一人ひとり」が今回調査では3位となっている。

男女別でみると、国会議員は男子41.5%に比べ女子53.9%<sup>16)</sup>、また国民一人ひとりも男子22.9%に対し女子33.7%で女子が高い<sup>17)</sup>のに対し、官僚については男子22.7%に対し女子は15.6%<sup>18)</sup>と逆の傾向になった。

学年別では、官僚を選んだのは高1が14.3%なのに対し高3は23.3%と学年が上がるにつれて増えた<sup>19)</sup>が、国民一人ひとは高1で32.5%、高3では24.7%と逆に割合が低下している<sup>20)</sup>。

一方、制度や組織への信頼については（図2）、「かなり」「ある程度」信頼している割合が高い順に、選挙制度（50.8%）、中央省庁（28.2%）、国会（26.1%）、政党（25.5%）、マスコミ（20.9%）となった。中央省庁について、「わからない」が45.7%で最も多くなっていることなど、2016年調査との

16) 性別と国会議員が政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=17.02$ ,  $df=1$ ,  $p<.001$ であった。

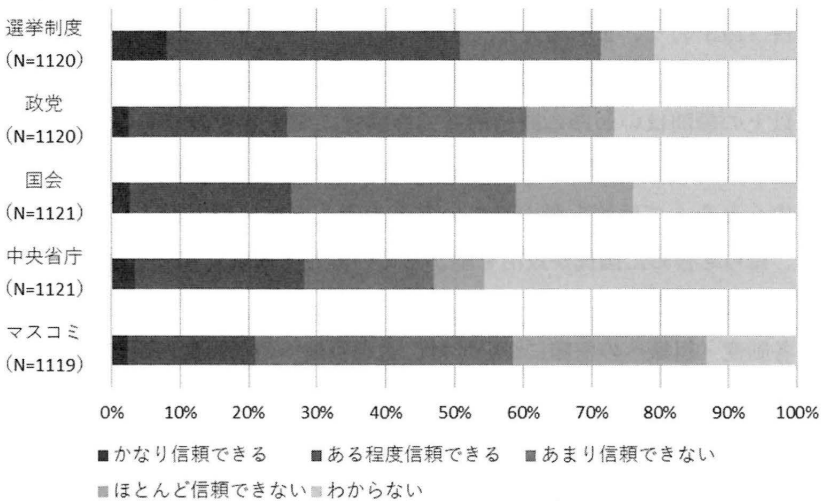
17) 性別と国民一人ひとりが政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=15.82$ ,  $df=1$ ,  $p<.001$ であった。

18) 性別と官僚が政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=8.98$ ,  $df=1$ ,  $p<.01$ であった。

19) 学年と官僚が政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=10.09$ ,  $df=2$ ,  $p<.01$ であった。

20) 学年と国民一人ひとりが政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=5.81$ ,  $df=2$ ,  $p<.1$ であった

図 2 制度・組織への信頼



共通点も多いが、一方で、選挙制度の信頼度が過半数に達したことや、2016年には政党をわずかに上回っていたマスコミの信頼度が今回は最も低い結果となるなど、異なる点もみられる。

また、男女別にみたときには、選挙制度について男子は信頼が55.4%に対し女子が47.3%である<sup>21)</sup>ほか、政党、国会、中央省庁についても、同様に男子の信頼度が女子よりも有意に高い傾向がみられる。これに対し、マスコミを「信頼できる」とするのは、男子22.0%、女子19.4%と比較的近い<sup>22)</sup>。また、制度・組織への信頼について「わからない」とする割合は女子が男子を上回る傾向にあり、特に中央省庁については女子の「わからない」が5割を超えている<sup>23)</sup>。これらは、2016年調査でも同様にみられた結果である。

21) 性別と選挙制度への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=23.95$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

22) 性別とマスコミへの信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=22.70$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

23) 性別と中央省庁への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=35.99$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

学年別にみると、政党について「信頼できる」とする割合は高3のみ1割台(19.3%)<sup>24)</sup>、また国会を「信頼できる」とするのも20.1%で、2割台後半の高1・2と比較すると有意にやや低い傾向にある<sup>25)</sup>。

以上の設問はいわゆる政治の有効性感覚に関するものである。2016年調査と同様に、高校生たちは国会議員や政治家といった政治エリートたちが中心となって政治を動かしているとの考えが強い傾向がみられる一方で、自らも含めた国民が政治を動かしているとする意見もやや強まってきているようである。

各制度・組織への信頼については、選挙制度への信頼度が引き続き高い一方、具体的な政治的アクターに対する信頼度が低く、中央省庁については高校生の段階で十分な認識が進んでいないと思われる。これらの傾向は2016年調査と共通しているが、その中でもマスコミの信頼度の低さが今回はやや目立っている。

信頼度をめぐる結果をみると、政治的アクターの側からの若者たちに対する有効な働きかけには引き続き課題があると言わざるを得ない。その一方で、若者たちの政治的主体としての自覚は真に高まりつつあるとってよいのだろうか。次項にて検討したい。

### ③政治意識に関する変数の相互関係

これまで紹介した政治的認識に関する変数の相互関係についてみてみよう。まず、政治的議論の有無と他の変数との関係についてである。政治的議論を行っている層とそうでない層<sup>26)</sup>、わからないと答えた層とに分けてみる。

特徴的な結果を挙げていくと、政治的議論を行っている層では、政治的

---

24) 学年と政党への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=16.13$ ,  $df=8$ ,  $p<.05$ であった。

25) 学年と政党への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=15.58$ ,  $df=8$ ,  $p<.05$ であった。

26) 政治的議論が「毎日ある」「週に何回かかる」層を議論がある層とし、「週に1度ぐらいある」「まったくない」層を議論がない層とした。

知識について「国の政治」をよく知っているとするのが 88.7% に達し、議論を行わない層 (46.3%)、わからない層 (40.3%) と比べ、自らの知識についてよりはっきりと意見を述べている<sup>27)</sup>。

また、議論がある層では政治に関心があるとするのが 87.0% に達しているのに対し、議論がない層では 31.1%、わからない層では 25.5% で大きな差が確認できる<sup>28)</sup>。一方、議論がある層では、日本の政治を国民一人ひとりが動かしているとしたのが 19.9% にとどまり<sup>29)</sup>、官僚が動かすとしたのは 29.6% となって<sup>30)</sup>、全体の傾向とは異なっている。

政治満足度については、議論がある層でも満足しているのが 22.3%、満足していないが 47.8% に達し、満足度がわからないのは 3.3% にとどまっている。議論がない層・わからない層と比べ、満足度についてよりはっきりと意見表明ができているのが特徴的である<sup>31)</sup>。

制度や組織に対する信頼度<sup>32)</sup>との関係では、2016 年と同様、多くの場合議論がある層の方が信頼度が高い傾向にある。特に中央省庁に対する信頼については、議論がある層は 42.9% が信頼すると答え、議論がない層 (26.9%)、わからない層 (17.9%) との違いが大きい。なお、わからない層では、信頼度がわからないとする人が 60.7% にも及んでいる<sup>33)</sup>。

続いて、政治的知識 (国や地方の政治を知っている)<sup>34)</sup>と他の変数との

27) 政治的議論と政治的知識でクロス分析を行った。 $\chi^2=128.67$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

28) 政治的議論と政治的関心でクロス分析を行った。 $\chi^2=243.78$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

29) 政治的議論と国民一人ひとりが政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=8.05$ ,  $df=2$ ,  $p<.05$ であった。

30) 政治的議論と官僚が政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=17.07$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$ であった。

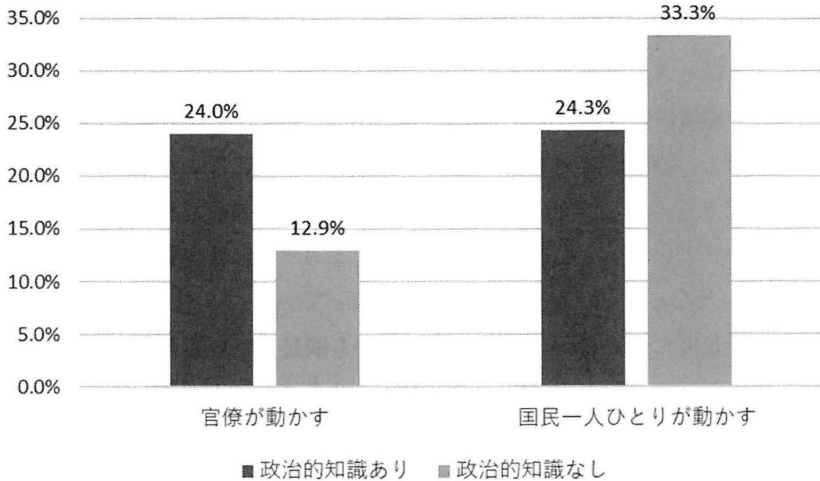
31) 政治的議論と政治満足度でクロス分析を行った。 $\chi^2=59.96$ ,  $df=6$ ,  $p<.001$ であった。

32) 制度や組織を「かなり」「ある程度」信頼できる層を信頼がある層とし、「あまり」「ほとんど」信頼できない層を信頼がない層とした。

33) 政治的議論と中央省庁への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=53.68$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

34) 国の政治、地方の政治を「よく知っている」と答えた層を知識がある層とし、「わからない」とした層を知識がない層とした。

図3 政治的知識の有無と日本の政治を動かす存在の認識の関係 (N = 1121)



関係では、政治的知識がある層の政治的関心（59.4%）が、そうでない層（16.8%）よりも有意に高い<sup>35)</sup>。このほか、日本の政治を官僚が動かすとするのが、知識あり層では24.0%、知識なし層では12.9%<sup>36)</sup>なのに対し、国民一人ひとりが動かすとするのは、知識あり層では24.3%、知識なし層では33.3%<sup>37)</sup>と逆の傾向がみられた（図3）。

一方、政治満足度については、知識あり層でも満足しているのが16.1%にとどまり、政治に不満とするのは40.1%である。満足度（9.3%）、不満度（26.1%）ともに知識なし層と比べ有意に高く、また知識あり層では政治満足についてわからないとするのが6.9%にとどまり（知識なし層は29.9%）、知識が明確であるほどよりはっきりした政治満足度の意見表明につながっていることが分かる<sup>38)</sup>。

35) 政治的知識と政治的関心でクロス分析を行った。 $\chi^2=227.17$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$ であった。

36) 政治的知識と官僚が政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=22.05$ ,  $df=1$ ,  $p<.001$ であった。

37) 政治的知識と国民一人ひとりが政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=10.91$ ,  $df=1$ ,  $p<.01$ であった。



制度や組織に対する信頼度との関係では、知識がある方がないよりも「信頼する」と答える割合が高く、信頼について「わからない」と答える割合が低い傾向にある。知識がある層でも中央省庁への信頼度についてわからないとするのが 36.0% に達しているが、知識なし層 (57.7%) と比べると明らかに少ない<sup>39)</sup>。

次に、政治的関心と他の政治意識との関係はどうか。政治的関心がある層とない層、わからない層に分けてみる<sup>40)</sup>と、まず生活と政治との関係性との関連では、政治的関心がある層では「関係がある」が 85.0% にも及んでいるのに対し、関心がない層では 68.4% となり、わからない層では 35.4% にとどまる。わからない層では、生活と政治との関係性もわからないという生徒が 57.3% に達している<sup>41)</sup>。

また、日本の政治を官僚が動かしているかについて、関心あり層では 27.2% がそうだと答え、関心なし層 (13.9%) の倍近く差がある<sup>42)</sup>。だが、国民一人ひとりが動かすとするのは、関心あり層では 24.5% にとどまり、関心なし層 (30.9%) よりも低い値となっている<sup>43)</sup>。

一方、政治満足度については、関心あり層でも満足しているのが 15.1% にとどまり、政治に不満とするのは 45.6% である。不満度が関心なし層 (26.1%) と比べ有意に高いが、満足かわからないとするのは関心あり層ではわずか 4.2% にとどまり、関心の高さがよりはっきりした政治満足度の

---

38) 政治的知識と政治満足度でクロス分析を行った。 $\chi^2=111.08$ ,  $df=3$ ,  $p<.001$ であった。

39) 政治的知識と中央省庁への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=58.25$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$ であった。

40) 政治的関心が「非常に」「ある程度」ある層を関心がある層とし、「あまり」「全然」関心がない層を関心がない層とした。

41) 政治的関心と自らの生活と政治の関係性でクロス分析を行った。 $\chi^2=192.04$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

42) 政治的関心と官僚が政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=32.04$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$ であった。

43) 政治的関心とマスコミが政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=5.13$ ,  $df=2$ ,  $p<.1$ であった。

意見表明につながっていることが分かる<sup>44)</sup>。

制度や組織に対する信頼度については、2016年調査でもみられたように、政治的関心がある方が信頼度は高い傾向にあり、特に選挙制度に対する信頼度は、関心あり層では62.4%で、関心なし層(45.6%)、わからない層(26.2%)と明らかな差がみられる。わからない層では、選挙制度への信頼についてもわからないという人が52.4%に及んでいる<sup>45)</sup>。一方で、中央省庁に対する信頼度については、政治的関心あり層でも「わからない」とするのが30.9%に達していて、他への信頼度のそれと比べて明らかに高い。

次に、自らの生活と政治との関係性への認識は他の政治意識とどのような関係にあるのだろうか。生活と政治との関係があると考える層とそうでない層、わからない層に分けてみる<sup>46)</sup>と、政治満足度との間では、生活と政治の関係あり層でも満足しているとするのが14.1%にすぎず低水準であり、生活と政治の関係がわからない層では、政治満足についてもわからないとしたのが46.3%となった<sup>47)</sup>。

制度や組織に対する信頼度については、生活と政治の関係性の認識がある方が信頼度が高い傾向にある。ただ、マスコミへの信頼度については、関係性の認識がある層でも23.2%にとどまり比較的低いこと、また関係性認識についてわからないとする層のうち、中央省庁に対する信頼度についてわからないとする人が70.7%にもなることが特徴的である。

日本の政治への満足度について、満足している層、どちらでもない層、不満である層、わからない層に分けてみる<sup>48)</sup>と、日本の政治を国民一人ひとりが動かすかどうかについて、満足している層では38.4%がそうだと答

---

44) 政治的関心と政治満足度でクロス分析を行った。 $\chi^2=126.95$ ,  $df=6$ ,  $p<.001$ であった。

45) 政治的関心と選挙制度への信頼度でクロス分析を行った。 $\chi^2=104.81$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

46) 自身の生活と政治が「非常に」「ある程度」関係していると考える層を関係がある層とし、「あまり」「全然」関係していないと考える層を関係がない層とした。

47) 自らの生活と政治の関係性と政治満足度でクロス分析を行った。 $\chi^2=113.70$ ,  $df=6$ ,  $p<.001$ であった。

えているのに対し、不満である層では 20.0% にとどまり、明確な差がみられる<sup>49)</sup>。

また、制度や組織への信頼度との関係では、いずれの制度や組織に対しても、政治満足度が高いほど信頼度が高い傾向がみられる。特に、選挙制度、政党、国会、中央省庁に対する信頼度については、政治満足度が高い層ではいずれも 6 割を超える人が信頼すると答えており、特に、選挙制度に対しては 82.1% が信頼するとしている。

一方、政党・国会への信頼度は、政治に満足している層では「信頼している」とする人が多数なのに対し、不満である層では「信頼していない」とする人の方が多く逆転している<sup>50)</sup>。これに対して、マスコミへの信頼度は政治に満足している層でも 30.8% にとどまっていること、政治満足度がわからない層で中央省庁に対する信頼度がわからない人が 79.7% にも及んでいることなどが特筆すべきことであろう。

以上から、政治に対する基本的な認識をめぐる高校生の間格差は、2016 年に引き続き明確に存在することがわかる。政治についての議論をし、政治的な知識をもつほど政治的関心があり、政治的関心があるほど自らの生活と政治との関係性を理解している傾向にある。また、政治的議論や政治的知識、政治的関心、生活と政治との関係性認識があるほど、制度や組織に対する信頼度も高まる。高校生たちが、現実の政治との距離感をどう縮めていくのかに加え、政治的知識を身につけることの大切さも今回浮かび上がってきた。

日本政治に対する満足度は、前回と同様に議論や知識・関心の有無、生活と政治との関係性認識の有無にかかわらず総じて低い傾向にあるが、議

---

48) 政治満足度が「かなり」「まあ」満足と考える層を満足している層とし、「やや」「かなり」不満と考える層を不満である層とした。

49) 政治満足度と国民一人ひとりが政治を動かすでクロス分析を行った。 $\chi^2=22.65$ ,  $df=3$ ,  $p<.001$ であった。

50) 政治満足度と政党への信頼度のクロス分析では、 $\chi^2=416.15$ ,  $df=6$ ,  $p<.001$ 、政治満足度と国会への信頼度のクロス分析では、 $\chi^2=402.14$ ,  $df=6$ ,  $p<.001$ であった。

論を行い知識・関心をもつことで信頼・不信の意見表明をよりはっきりと行うことができるようである。そして、政治満足度が高いほど、制度や組織に対する信頼度も高い傾向にある。

また、中央省庁に対する信頼に関して、引き続き「わからない」という回答の多さが目に付く。だが、日本政治を官僚が動かすとする割合は、政治的議論・知識・関心のある層では比較的高い割合になっている。主要な政治的アクターのうちでも、官僚や中央省庁については引き続き高校生が意識するうえで一定のハードルがあることがうかがえる。

一方、今回調査では日本政治を国民一人ひとりが動かすとする高校生がやや目立ってきているが、そう答える高校生の政治に対する満足度は比較的高い傾向にある。しかし、政治的議論や知識・関心についてはやや低い傾向がみられる。学年が上がるほど「国民一人ひとりが動かす」とする割合が下がることと合わせて考えると、選挙権年齢の引き下げという制度変更を受けて、主権者となることが強調され、その認識が表面的に高まりつつあるとしても、それを支えるべき基本的な政治意識が十分に涵養されていない可能性が示唆される。

## (2) 投票に対する意識

### ①投票への義務感・投票率低下への認識

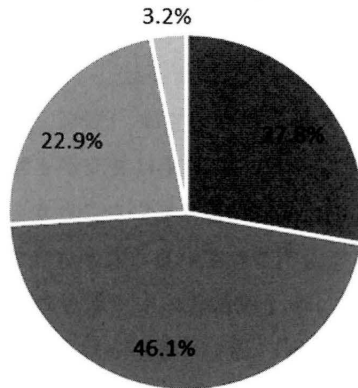
18歳選挙権が導入されて3年が経とうとする中、高校生たちは、選挙での投票についてどのような認識をもっているのだろうか(図4)。「必ず投票すべき」は27.8%、「なるべく投票すべき」は46.1%、「投票する、しないは個人の自由だ」は22.9%となった。2016年と同様に、7割を超える高校生が「投票すべき」と考えている。学年別に見たときには、「投票する、しないは個人の自由だ」としたのが高1は19.0%であるのに対して、高3は28.1%とやや違いが見られた<sup>51)</sup>。

次に、投票率が低下してきていることに対する認識であるが、59.5%が

---

51) 学年と投票への義務感でクロス分析を行った。 $\chi^2=12.54, df=6, p<.1$ であった。

図 4 選挙での投票に対する認識 (N = 1119)



- 必ず投票すべきだ
- なるべく投票すべきだ
- 投票する、しないは個人の自由だ
- わからない

「何らかの対策を講ずるべきだと思う」、26.2% が「やむをえないと思う」、8.0% が「別にかまわないと思う」と答えている。男女別に確認すると、「何らかの対策を講ずるべき」とする割合は女子で 64.5% なのに対し、男子は 55.4% と女子が上回っている<sup>52)</sup>。

このように、投票への義務感や投票率低下への危機意識は必ずしも低くはないことがうかがえる。

## ② 18 歳からの投票意向・18 歳選挙権への賛否

一方、18 歳になったら投票に行くか (投票意向) について聞いたところ、「行く」は 57.6% と過半数に達し、「行かない」は 9.9% にとどまったが、「わからない」が 32.5% にも及び高い値となっており、2016 年と同様の傾向が続いている<sup>53)</sup>。

52) 性別と投票率低下への認識でクロス分析を行った。 $\chi^2=12.59, df=3, p<.01$ であった。

53) この設問については、2019 年は 18 歳未満に限定して分析している。

行くとする理由については、「国民の権利であるから」が33.5%、「国民として投票するのは当然だから」が24.7%、「投票することで政治がよくなると思うから」が17.2%という順になった。

また、「18歳選挙権」の導入については、「賛成」54.9%、「反対」16.5%、「わからない」28.6%となった。2016年は賛成が4割台前半にとどまっておき、わからないが3割台半ばに達していたことからすると、賛成の方向で意見がよりはっきりと表明されていることが目立つ。

賛成の理由としては、「少子高齢化の中で若者の意見をより反映させることができるから」が45.9%、「若いうちから政治について考えた方がよいから」が19.6%、「若者の政治への関心を高めるため有効と思うから」が14.1%の順となっている。若者の意見をより反映させることができる、は2016年には3割台前半だったのが、大きく伸びている。

18歳選挙権への賛否について男女別でみると、18歳選挙権に「反対」は男子13.1%なのに対し、女子20.0%で、やや女子の反対が目立っている<sup>54)</sup>。さらに学年別でみると、賛成の割合は高3のみ49.1%と5割を切り、「わからない」についても高3のみが36.5%と3割台と高い値となった<sup>55)</sup>。

### ③投票に関する変数の相互関係

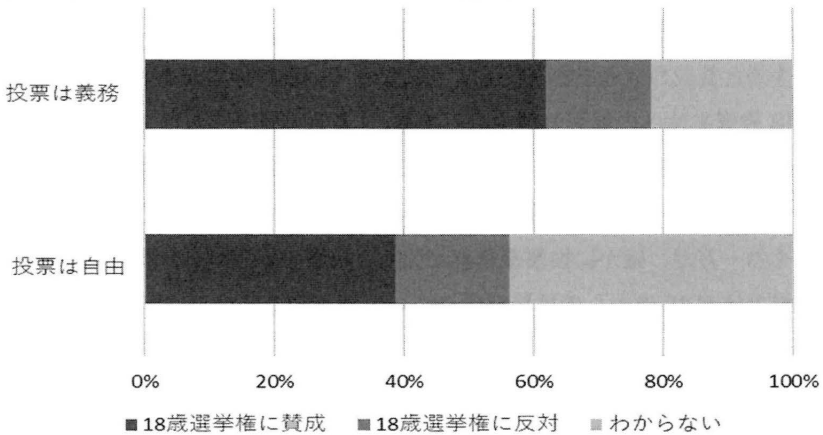
では、ここで選挙で投票すべきかの認識と18歳になつての投票意向とを掛け合わせてみると、「投票すべき」と考える層では、68.1%が投票に行くとしたのに対し、「投票は自由」とした層では投票に行くとしたのは23.0%に過ぎず、49.4%は投票に行くかわからないと答えている<sup>56)</sup>。

---

54) 性別と18歳選挙権への賛否でクロス分析を行った。 $\chi^2=9.35$ ,  $df=2$ ,  $p<.01$ であった。

55) 学年と18歳選挙権への賛否でクロス分析を行った。 $\chi^2=15.71$ ,  $df=4$ ,  $p<.01$ であった。

56) 投票義務感と投票意向でクロス分析を行った。 $\chi^2=160.26$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。なお、投票義務感について「必ず」「なるべく」投票すべきとする層を「投票すべき」層とした。

図 5 投票義務感と 18 歳選挙権への賛否の関係 (N = 1096)<sup>58)</sup>

投票率低下への認識と 18 歳になったの投票意向との関係についてもみたが、やはり投票率低下への問題意識が強いほど、投票すると答える傾向が強く「何らかの対策を講ずるべき」とした層では、投票するとした人が 68.9% にもなる。さらに、投票率低下についてわからないとする層では、18 歳からの投票意向についてもわからないという人が 75.0% に達している<sup>57)</sup>。

一方、投票義務感と 18 歳選挙権への賛否とを掛け合わせると (図 5)、選挙で投票すべきと考える層では、61.7% (2016 年は 49.5%) が 18 歳選挙権に賛成し、投票は自由とする層では 38.6% (2016 年は 28.3%) にとどまる<sup>59)</sup>。

また、投票率低下に「何らかの対策を講ずるべき」という層でも、18 歳選挙権賛成が 64.2% に達している (2016 年は 50.8%)。

57) 投票率低下への認識と投票意向でクロス分析を行った。χ<sup>2</sup>=122.15, df=6, p<.001であった。

58) 投票義務感について「わからない」とする層のグラフは省略している。

59) 投票義務感と 18 歳選挙権への賛否でクロス分析を行った。χ<sup>2</sup>=96.34, df=4, p<.001であった。

以上の結果は2016年と概ね同様の傾向である点が多い一方、高校生たちは制度導入後の数年間で、18歳選挙権への賛否についてはより広く、はっきりと賛成の立場を打ち出すようになっていた可能性がある。

18歳選挙権への賛否の理由をみても、「若者の意見を反映させられる」との声がより目立つようになっていて、これは18歳選挙権やその意義に関する教育が一定程度浸透していることを表しているのかもしれない。

その一方で、確かに投票義務感が強く、投票率低下への危機意識が強い高校生ほど18歳からの投票意向について積極的な傾向は、2016年に引き続きみられている。

だが、投票義務感や投票率低下への危機意識が確実に深まったという様子は確認できない。したがって投票意向についても、18歳選挙権導入後数年で大きく改善したという可能性は小さいようである。また、投票するかわからないという層も引き続きかなりの程度存在しているし、投票によって「政治がよくなる」ことへの期待も必ずしも高まっているようには見えない。

制度についての周知を徹底し、主権者となることの自覚をもたせることと共に、いやそれ以上に、若者の参加意識の向上と具体的な政治参加の促進が18歳選挙権導入に期待されたことであることからすれば、達成への道のりはまだまだ長いと言わなければならないだろう。

### (3) 政治や選挙への関心につなげるためには

今回の調査では、2016年と同様に、高校生たちは政治に関心をもつ方が18歳からの投票意向が強い傾向にあることも明らかになった。政治に関心を持つ層では、73.2%が18歳になったら投票に行くと言ったのに対し、関心がない層では48.8%、関心がわからない層では34.4%にとどまる。また、わからない層では投票に行くかわからないと言った人が52.5%にも及んでいる<sup>60)</sup>。

このように、政治的関心は実際の政治参加を促進するうえで重要な要素であることが引き続き確認されたが、高校生が政治や選挙に関心を持った



めには、何をすればよいと高校生自身は考えているのだろうか。あるいは、どのような環境が用意されれば投票しやすいと考えているのだろうか。

まず、高校生が政治や選挙に関心を持つためには（複数回答）、「政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける」（34.3%）、「政治や選挙に関するディベートや話し合いを行う」（25.7%）、「開会中の議会を傍聴しに行く」（19.7%）といった回答となった。「ディベートや話し合い」は2016年には議会傍聴に次いで3番手であったが、今回は逆転している。

一方、投票しやすい環境としては、「パソコンやスマートフォンから投票できる」（63.9%）、「自分の通う学校で投票できる」（44.1%）、「自分の好きな時間に投票できる」（26.0%）、「自分がよく行く施設や場所で投票できる」（22.5%）などとなった。こちらは2016年と同様の順序であるが、2016年には5割台半ばだったパソコン等での投票が今回は6割台に達していることが特徴的である。

新聞を毎日読むという高校生は3.2%しかおらず、2016年と同様にきわめて低調である。それにもかかわらず、新聞記事を使った授業には引き続き高校生が比較的高い評価を与えている。実際に、新聞を週に数回以上読む層の73.4%が政治に対する関心をよくもっており、そうでない層（37.1%）に比べ倍近く高い<sup>61)</sup>。一方で、新聞を週に数回以上読む層の76.7%が週に数回以上政治に関する記事を読んでいるほか、98.2%は週に数回以上テレビニュースを視聴し、85.1%は週に数回以上ニュースサイトを見ているという。

新聞を読むことと政治への関心、政治的な情報の積極的な収集には密接な関係があるようだが、若者が新聞に触れる機会にははっきりと増えていないようである。新聞発行部数・購読者は減少の一途をたどっている中で、

---

60) 政治的関心と投票意向のクロス分析を行った。 $\chi^2=61.60$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

61) 新聞接触度と政治的関心のクロス分析を行った。 $\chi^2=196.92$ ,  $df=4$ ,  $p<.001$ であった。

若者をどう政治的な情報に導いていくかが問われている。

また、政治や選挙への関心を持つために「ディベートや話し合い」を選択した高校生の声は、もちろん自ら体験して効果を実感したからこそ選択している可能性もあるが、先に述べたように高校において主権者教育におけるアクティブ・ラーニング実施が十分に進んでいないことも踏まえて考えると、より切実なものとして受け取らなければならないだろう。

一方、投票しやすい環境についての回答で圧倒的な1位となった「パソコンやスマートフォンから投票できる」を選択した高校生は、そうでない高校生と比較して、18歳からの投票意向に有意な差はみられない。だが、2016年に引き続き、パソコンやスマートフォンからの投票を希望する人は(72.5%)は選択しなかった人(64.6%)と比べて、より政治的議論をしたことがないという<sup>62)</sup>。また政治的関心もパソコンやスマートフォンからの投票を希望する人は55.0%が政治に関心がないとし、選択しなかった人(46.9%)と比べやや高い<sup>63)</sup>。

インターネットを毎日利用する高校生は本調査での回答で93.8%となっており、若者にとって欠かせない生活ツールになっている。こうした中で、インターネット投票への期待はますます高まりつつあり、現在よりも若者による投票が積極的に行われる可能性がある一方で、政治参加コストの削減のみならず政治意識の向上に向けた継続的な配慮が重要であることが示唆されている。

#### (4) 家庭環境と若者の政治参加

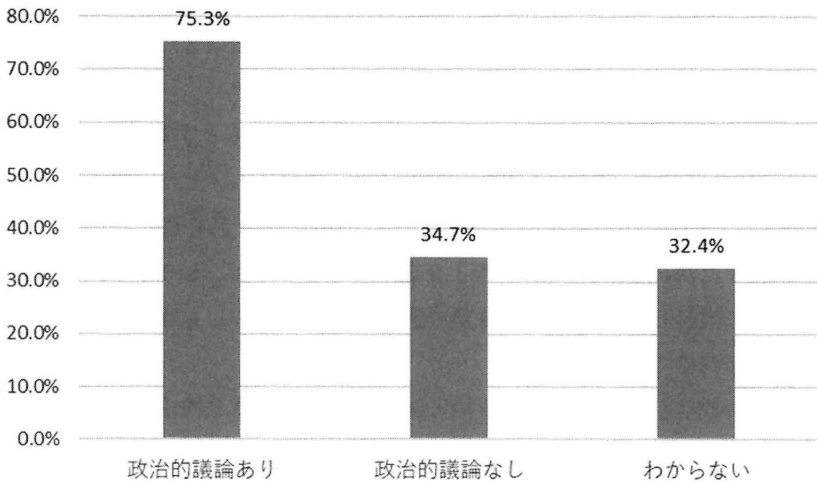
若者にとって、家庭は学校と並び、あるいはそれ以上に重要な教育の場であるはずだが、家庭に様々な課題が存在する中で、高校生たちの政治をめぐる家庭環境はどのような状況なのか、調査データから探してみたい。

---

62) パソコンやスマートフォンでの投票希望と政治的議論のクロス分析を行った。  
 $\chi^2=7.31$ ,  $df=2$ ,  $p<.05$ であった。

63) パソコンやスマートフォンでの投票希望と政治的関心のクロス分析を行った。  
 $\chi^2=14.84$ ,  $df=2$ ,  $p<.01$ であった。

図 6 政治的議論頻度別にみた「家族と政治の話をしたことがある」の割合 (N = 1090)



家庭における政治・選挙に関する環境（複数回答）についての設問では、「家族はテレビのニュース番組をよく見ている」（74.8%）と答えた生徒が最も多く、次いで「家族は投票に行っている」（62.4%）となっている。一方で、「家族と政治の話をしたことがある」（42.1%）、「家族と一緒に投票所に行ったことがある」（36.8%）については半数以上があてはまらないとしている。これらの傾向は、2016年と同様である。家族の政治的体験が保護者と高校生の間で共有されていない状況は、十分に改善されていないことが示唆される。

一方、他の政治認識と家庭の政治的環境との間にはどのような関係があるか検討しよう。政治的議論の有無との関係（図 6）では、政治的議論をしている層はそうでない層と比べ、政治をめぐる家庭環境が比較的整っているようである。その中でも特徴的なのは、政治的議論をすることがある層では 75.3% が「家族と政治の話をしたことがある」とし、政治的議論をしない層（34.7%）、わからない層（32.4%）と比べて倍以上の割合となっている<sup>64)</sup>。

政治的関心や自身の生活と政治との関係性についても、2016年と同様に

政治をめぐる家庭環境が整っていることとの間に一定の関係性が見いだせる。その中でも目につくのは、政治的関心の高い層は、59.4%が家族と政治の話をしたことがあるとしているのに対し、低い層は30.7%、関心についてわからない層は、28.6%にとどまることである<sup>65)</sup>。

ただ、日本の政治を国民一人ひとりが動かしているとする層(33.8%)と、そうでない層(45.4%)とで比較すると、国民一人ひとりが動かすとする層のほうが家族と政治の話をしたことがある割合が有意に低い<sup>66)</sup>。先にも触れたが、「国民一人ひとり」を選んでいることは、しっかりとした政治意識に裏打ちされた政治的有効性感覚の向上を必ずしも意味しないということが改めて示唆される。

以上、政治的議論を行い、政治に関心をもち、生活と政治との関係性を認識するにあたっては、家庭における政治的環境がある程度整っていることが引き続き重要で、とりわけ家族と政治に関する会話を行うことの大切さがみてとれる。

## 5. 結論

本稿では、2016年に引き続いて実施した2019年神奈川大学・神奈川新聞共同高校生調査データの分析をもとに、18歳選挙権導入後数年が経っての、高校生たちの基本的な政治意識や投票に対する考え方について検討した。分析の結果、以下のような知見が得られた。

- ① 高校生の政治的議論の頻度は低く、政治的関心も高くない。その一方、自らの生活と政治との関係性については、比較的しっかりと認識できているようである。これらは、2016年の調査と同様の傾向を示し

---

64) 政治的議論と家族との政治的会話でクロス分析を行った。 $\chi^2=107.11$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$ であった。

65) 政治的関心と家族との政治的会話でクロス分析を行った。 $\chi^2=92.85$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$ であった。

66) 国民一人ひとりが政治を動かすと家族との政治的会話でクロス分析を行った。 $\chi^2=12.56$ ,  $df=1$ ,  $p<.001$ であった。

ている。そして、一般に男性より女性のほうが議論の頻度や関心がやや低い傾向にある。

- ② 政治に対する基本的な認識どうしの関係であるが、政治的議論をするほど政治的関心がある。そして、政治的関心があるほど自らの生活と政治との関係性を理解している。また、政治的議論や政治的知識、政治的関心、生活と政治との関係性認識があるほど、様々な制度や組織に対する信頼度も高い。日本政治に対する満足度は政治的議論・関心の有無、生活と政治との関係性認識の有無にかかわらず総じて低い傾向にあるが、議論を行い知識・関心をもつことで信頼・不信の意見表明をよりはっきりと行えるようである。ただ、政治満足度が高いほど、制度や組織に対する信頼度も高い傾向にある。
- ③ 高校生の政治的有効性感覚に関しては、国会議員や首相といった政治エリートたちが中心となって政治を動かしていると考えられる傾向が強いが、国民一人ひとりが政治を動かしているという答えも比較的多かった。2016年に比べ、自分たちが政治を動かす存在であるとの認識は強まっている可能性がある。一方、各制度・組織への信頼については、選挙制度に対する信頼は高く過半数となる一方、政党・国会・中央省庁に対する評価は低い。また、マスコミに対する評価は他への評価と比べ厳しくなっている。
- ④ 政治を国民一人ひとりが動かすとする高校生は、政治に対する満足度が比較的高い傾向にある。だが、「国民一人ひとり」を選ぶ人は学年が上がるにつれ少なくなる。また、政治的議論や知識・関心がないほど、「国民一人ひとり」を選ぶ傾向がみられる。しっかりとした政治意識に裏打ちされた政治的有効性感覚の向上というよりは、選挙権年齢引き下げの定着に伴い、主権者としての認識を表面的にもつようになっている（が定着しきれていない）可能性が示唆される。
- ⑤ 政治的アクターや組織のうち、官僚や中央省庁については、2016年に引き続き、高校生にとって必ずしも身近に感じられていないことがうかがえる。中央省庁に対する信頼については「わからない」と答えた

高校生が多く、高校生段階での認識の乏しさを指摘することができる。その一方で、日本政治を官僚が動かすとする割合は、男性、政治的議論・知識・関心のある層で比較的高い割合になっている。

- ⑥ 投票に関する意識については、2016年と同様に投票に対する義務感や投票率低下への危機意識はそれなりにしっかりもっている。だが、それらが深まっているようにはみえず、18歳になっての投票意向については、投票するという高校生が半数を超えているものの、引き続き「わからない」とする者も少なくない。政治参加の促進という18歳選挙権導入の目標の実現への道のりは長い。なお、高3は投票を個人の自由とする割合がやや高く、また18歳から投票するとする割合が5割を切りやや低い。
- ⑦ 18歳選挙権への賛否については、賛成が過半数に達し、「少子高齢化の中で若者の意見をより反映させることができる」とする意見も勢いを増している。制度導入当初よりも、高校生の中で制度への理解が深まりつつある可能性を指摘することができる。しかし、投票によって「政治がよくなる」ことへの期待は必ずしも高くない。
- ⑧ 2016年に続き、政治的関心が高いほど18歳からの投票意向も高くなる傾向を確認できる。こうした中で、新聞記事を使った授業が政治や選挙に関心をもつために重要だとして高校生が引き続き高い評価を与えていることは興味深い。新聞を定期的に読むという高校生は低調なままであるが、新聞をよく読む人は政治への関心も高く、他のメディアを含め政治的情報を積極的に収集している傾向がみられる。
- ⑨ 一方、投票しやすい環境についての回答では、2016年に続き「パソコンやスマートフォンから投票できる」を選択した高校生が最も多かった。インターネット投票を導入することで現状よりもより幅広く若者が投票を行う可能性もあるが、それを望む高校生は、2016年に続き政治的議論の頻度や政治的関心やや低い傾向にある。若者が求める投票コストの削減とともに政治意識の向上に継続的に取り組む重要性を指摘できる。

- ⑩ 家庭の政治的環境に関しては、高校生たちは政治のニュースに触れ、投票に足を運んでいる家族の姿はよく見ている。しかし、そうした家族の体験が高校生との間で十分に共有されていないようである。その中でも、家族と政治に関する会話をを行うことにはそれほど積極的であるとはいえない。これらは 2016 年から続く傾向であるが、家族との会話と、より政治的議論を行い、政治により関心を持ち、生活と政治との関係性をより認識することとのつながりも引き続き確認できた。

2019 年の神奈川大学・神奈川新聞共同高校生調査データの分析からは、選挙権年齢の引き下げが高校生の政治意識にまったく効果を与えていないとは言い難い。例えば、2016 年には力強さを欠いていた 18 歳選挙権への賛意がはっきりと示されつつあり、その理由として「若者の意見を反映させられる」との声が目立っているほか、「国民一人ひとりが政治を動かしている」という声もやや勢いづいている。18 歳選挙権の導入にあたってうたわれてきた主権者教育の一定の成果とみることもできるかもしれない。

しかし、政治的議論や政治的関心については引き続き消極的な傾向がみられ、日本の政治に対する不信も幅広い層に浸透している。また、18 歳になったら投票に行くかわからないとする高校生も相変わらずかなりの程度存在しているし、投票によって政治を改善できそうという声は強くない。一方で、自らの生活と政治との関係性に関する意識や投票への規範意識は 2016 年に続き比較的良好であるが、その度合いが明らかに増したようにはみえない。

もちろん、今日の日本のような成熟社会にあって、わずか 3 年で政治や投票に対する意識や環境の劇的な変化を期待するほうが間違っているだろう。だが、本稿の分析でも、先行研究と概ね同様に、18 歳選挙権導入後の若者の政治意識の深化は十分には確認できないと言ってよいだろう。

さらに、政治的議論・知識・関心があるほど政治を動かすのが「国民一人ひとり」と答える割合が低く、多くの高校生にはあまり身近な存在とは受け止められていない「官僚」と答える割合が高い。これは、政治的な知

識・関心をもち、よく議論をする政治意識の高い生徒たちは、政治の現実をよりシビアにみて、今日の政治と有権者との間のつながりの切断を残念ながらより実感しているということかもしれない。

一方で、現状では多くの生徒が、実は「主権者として自立して社会に参加し、自ら考え、自ら判断するようになる」という主権者教育の目標にただ表面的に反応し、一つの知識として従順に受け入れているだけなのかもしれないということをも想起させられる。すなわち、「国民一人ひとり」の割合の高まりが、現実政治を動かせるという若者の政治的有効性感覚の増大を単純には意味していない可能性があるということである。

知識偏重型教育を脱し、若者たちが自ら考え、議論することを通して資質・能力を高めることがますます期待されている主権者教育であるが、未だ知識偏重型の影響力が根強いということの1つの表れとみることもできよう。政治や選挙に関心をもつために新聞記事を使った授業を受けることやディベート・話し合いを求める高校生が少なくないことは、現状の教育のあり方に対する若者からの異議申し立てととらえるべきであるが、同時に、今後に向けた希望でもある。

その希望に我々大人は真摯に目を向け、若者の声に耳を傾けなければならない。他者との共存を実現しながら自らの自由を守るという近代以降の政治の至上命題に、自立した主権者として向き合うことができているのかと深く自問しながら。

#### 参考文献

- 羽場久美子「『公共』と18歳選挙権—欧州のネット選挙と『タウンシップデモクラシー』」『学術の動向』250号、34-38頁、2017年。
- 秦正樹「若年層の政治的関心に与える政治的社会化の効果—学校と家庭における政治教育に注目して」『六甲台論集 法学政治学篇』60巻1号、15-36頁、2013年。
- 井田正道「18歳選挙権に関する考察」『政経論叢』71巻5・6号、141-165頁、2003年。
- 河野武司「主権者教育の理論的前提—合理的選択とナッジ」『学術の動向』276号、60-64頁、2019年。
- 前田涼太・塩沢健一「18歳選挙権をめぐる課題と若者の投票率・政治意識—国政選挙における都道府県別の投票率および世論調査データをもとに—」『地域学論集』15



卷 3 号、63-83 頁、2019 年。

松本正生「『不満もなく、関心もなく』、政治を意識しない若者たち—高校生政治意識調査(2016・17・19)から—」『政策と調査』18号、17-30頁、2020年。

峯川浩一・斎藤周「高校における主権者教育実施の課題と政治的中立性」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』69巻、39-53頁、2020年。

長沼豊「現下の教育課題とシティズンシップ教育」長沼・大久保正弘編著『社会を変える教育 Citizenship Education—英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから—』第一編、キーステージ 21、2012年。

大川千寿「18歳選挙権導入と若者の政治意識—2016年神奈川大学・神奈川新聞共同調査分析—」『神奈川法学』50巻1号、86-114頁、2017年。

総務省・文部科学省「私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために」、2015年。

竹内裕一・小関悠一郎・松井 昂・大山輝留・若林允文・宮本一輝・一倉綾世・青木康悦・及川洋平「18歳選挙権時代の主権者教育—『民主的な選挙』をめぐる社会科学授業の開発—」『千葉大学教育学部研究紀要』67巻、229-235頁。2019年。

玉城直美・黒田華「『#みんなごと 若者たちが考える知事選』にみる主権者教育」『沖縄キリスト教学院大学論集』17号、1-12頁、2019年。

谷口尚子「若者に対するアクティブ・ラーニング型主権者教育の効果」『学術の動向』276号、66-71頁、2019年。

谷田部玲生「学習指導要領の改訂と主権者教育の充実」『Voters』No. 40、4-6頁、2017年。

## 〈付録〉

2019年 神奈川大学・神奈川新聞社共同高校生調査  
調査概要および質問項目と回答

## 1. 調査概要

本調査は、神奈川県立高校10校の協力を得て、2018年11月下旬から2019年1月上旬にかけて各学校で調査票を配付して行い、1,124人より有効回答を得た。

なお、調査に協力して下さった高校（順不同）と各々の有効回答数は以下の通りである。

横浜翠嵐（横浜市）113、元石川（横浜市）112、上溝南（相模原市）115、秦野曾屋（秦野市）115、瀬谷西（横浜市）106、追浜（横須賀市）114、百合丘（川崎市）103、氷取沢（横浜市）118、平塚江南（平塚市）114、有馬（海老名市）114

## 2. 質問項目と回答

Q1 あなたは誰かと政治的な事柄を議論したり、話題にしたりすること  
がありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

35	1.	毎日ある
151	2.	週に何回かある
231	3.	週に1度ぐらいある
528	4.	まったくない
145	5.	わからない
33	6.	その他
1	99.	無回答

Q2 あなたは国の政治と地方の政治について、どちらをよく知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |       |
|-----|-----|-------|
| 593 | 1.  | 国の政治  |
| 32  | 2.  | 地方の政治 |
| 496 | 3.  | わからない |
| 3   | 99. | 無回答   |

Q3 あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |           |
|-----|-----|-----------|
| 68  | 1.  | 非常に関心がある  |
| 385 | 2.  | ある程度関心がある |
| 390 | 3.  | あまり関心がない  |
| 193 | 4.  | 全然関心がない   |
| 84  | 5.  | わからない     |
| 4   | 99. | 無回答       |

Q4 あなたは、今関心をもっている政治的な問題がありますか。あれば具体的にお書きください。

(N)

- |     |     |     |
|-----|-----|-----|
| 318 | 1.  | ある  |
| 794 | 2.  | ない  |
| 12  | 99. | 無回答 |

※「ある」の場合の具体的な回答については省略。

Q5 あなたは、自分自身の生活と政治がどの程度関係しているとお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

237	1.	非常に関係している
576	2.	ある程度関係している
116	3.	あまり関係していない
44	4.	全然関係していない
147	5.	わからない
4	99.	無回答

Q6 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。2つまで選んで番号に○をつけてください。

(N)

538	1.	国会議員
214	2.	官僚
445	3.	首相
317	4.	国民一人一人
119	5.	大企業
209	6.	マスコミ
80	7.	わからない
19	8.	その他
4	99.	無回答

※ 「その他」の具体的な回答は省略。

Q7 あなたは、今の日本の政治のあり方にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

17	1.	かなり満足
129	2.	まあ満足
401	3.	どちらともいえない
256	4.	やや不満
124	5.	かなり不満

192	6.	わからない
5	99.	無回答

Q8 あなたは、次の制度や組織、団体について、どの程度信頼していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(1) 選挙制度

(N)

91	1.	かなり信頼できる
478	2.	ある程度信頼できる
231	3.	あまり信頼できない
87	4.	ほとんど信頼できない
233	5.	わからない
4	99.	無回答

(2) 政党

(N)

29	1.	かなり信頼できる
257	2.	ある程度信頼できる
391	3.	あまり信頼できない
144	4.	ほとんど信頼できない
299	5.	わからない
4	99.	無回答

(3) 国会

(N)

30	1.	かなり信頼できる
263	2.	ある程度信頼できる
368	3.	あまり信頼できない
191	4.	ほとんど信頼できない

- |     |     |       |
|-----|-----|-------|
| 269 | 5.  | わからない |
| 3   | 99. | 無回答   |

## (4) 中央省庁

(N)

- |     |     |            |
|-----|-----|------------|
| 39  | 1.  | かなり信頼できる   |
| 277 | 2.  | ある程度信頼できる  |
| 210 | 3.  | あまり信頼できない  |
| 83  | 4.  | ほとんど信頼できない |
| 512 | 5.  | わからない      |
| 3   | 99. | 無回答        |

## (5) マスコミ

(N)

- |     |     |            |
|-----|-----|------------|
| 26  | 1.  | かなり信頼できる   |
| 208 | 2.  | ある程度信頼できる  |
| 420 | 3.  | あまり信頼できない  |
| 318 | 4.  | ほとんど信頼できない |
| 147 | 5.  | わからない      |
| 5   | 99. | 無回答        |

Q9 あなたは選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |                 |
|-----|-----|-----------------|
| 311 | 1.  | 必ず投票すべきだ        |
| 516 | 2.  | なるべく投票すべきだ      |
| 256 | 3.  | 投票する、しないは個人の自由だ |
| 36  | 4.  | わからない           |
| 5   | 99. | 無回答             |

Q10 最近の選挙では、投票率が低下してきていますが、あなたはこのことについて、どのようにお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |                  |
|-----|-----|------------------|
| 90  | 1.  | 別にかまわないと思う       |
| 293 | 2.  | やむをえないと思う        |
| 666 | 3.  | 何らかの対策を講ずるべきだと思う |
| 71  | 4.  | わからない            |
| 4   | 99. | 無回答              |

Q11 期日前投票をご存知ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |       |
|-----|-----|-------|
| 888 | 1.  | 知っている |
| 230 | 2.  | 知らない  |
| 6   | 99. | 無回答   |

Q12 あなたのご家族についてお伺いします。あてはまるものを、すべて選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |                      |
|-----|-----|----------------------|
| 841 | 1.  | 家族はテレビのニュース番組をよく見ている |
| 473 | 2.  | 家族と政治の話をしたことがある      |
| 701 | 3.  | 家族は投票に行っている          |
| 414 | 4.  | 家族と一緒に投票所に行ったことがある   |
| 89  | 5.  | どれもあてはまらない           |
| 7   | 99. | 無回答                  |

Q13 あなたは新聞をどのくらい読みますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |                      |
|-----|-----|----------------------|
| 36  | 1.  | 毎日読んでいる (Q13SQ へ)    |
| 93  | 2.  | 週に何回か読んでいる (Q13SQ へ) |
| 279 | 3.  | あまり読まない (Q14 へ)      |
| 683 | 4.  | まったく読まない (Q14 へ)     |
| 31  | 5.  | わからない (Q14 へ)        |
| 2   | 99. | 無回答                  |

Q13SQ (「毎日」、「週に何回か」と回答した方に) 政治に関する記事をどのくらい読みますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |    |     |            |
|----|-----|------------|
| 25 | 1.  | 毎日読んでいる    |
| 74 | 2.  | 週に何回か読んでいる |
| 23 | 3.  | あまり読まない    |
| 6  | 4.  | まったく読まない   |
| 1  | 5.  | わからない      |
| 0  | 99. | 無回答        |

Q14 あなたはテレビをどのくらい見ますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |                     |
|-----|-----|---------------------|
| 776 | 1.  | 毎日見ている (Q14SQ へ)    |
| 160 | 2.  | 週に何回か見ている (Q14SQ へ) |
| 112 | 3.  | あまり見ない (Q15 へ)      |
| 37  | 4.  | まったく見ない (Q15 へ)     |
| 18  | 5.  | わからない (Q15 へ)       |
| 21  | 99. | 無回答                 |

Q14SQ (「毎日」「週に何回か」と回答した方に) ニュース番組をどのくら



い見ますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |           |
|-----|-----|-----------|
| 565 | 1.  | 毎日見ている    |
| 261 | 2.  | 週に何回か見ている |
| 73  | 3.  | あまり見ない    |
| 31  | 4.  | まったく見ない   |
| 6   | 5.  | わからない     |
| 0   | 99. | 無回答       |

Q15 あなたはインターネット（携帯電話含む）をどのくらい使っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |      |     |                 |
|------|-----|-----------------|
| 1040 | 1.  | 毎日使う（Q15SQへ）    |
| 32   | 2.  | 週に何回か使う（Q15SQへ） |
| 15   | 3.  | あまり使わない（Q16へ）   |
| 5    | 4.  | まったく使わない（Q16へ）  |
| 17   | 5.  | わからない（Q16へ）     |
| 15   | 99. | 無回答             |

Q15SQ（「毎日」、「週に何回か」と回答した方に）ニュースサイトをどのくらい見ますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |           |
|-----|-----|-----------|
| 320 | 1.  | 毎日見ている    |
| 394 | 2.  | 週に何回か見ている |
| 250 | 3.  | あまり見ない    |
| 98  | 4.  | まったく見ない   |
| 7   | 5.  | わからない     |
| 3   | 99. | 無回答       |

Q16 あなたは来年行われる予定の統一地方選挙と参院選に関心がありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |             |
|-----|-----|-------------|
| 138 | 1.  | どちらにも関心がある  |
| 30  | 2.  | 統一地方選に関心がある |
| 89  | 3.  | 参院選に関心がある   |
| 542 | 4.  | どちらにも関心がない  |
| 315 | 5.  | わからない       |
| 10  | 99. | 無回答         |

Q16SQ その理由は何ですか。あなたの考えに近い番号を1つ選んで○をつけてください。

(N)

- |     |     |                    |
|-----|-----|--------------------|
| 46  | 1.  | 政治や政治家に興味があるから     |
| 111 | 2.  | 18歳から投票できるようになったから |
| 20  | 3.  | 地方選は一番身近な選挙だから     |
| 82  | 4.  | 国政選挙は国の政治を左右するから   |
| 23  | 5.  | 知っている政治家や政党があるから   |
| 343 | 6.  | 政治や政治家に興味がないから     |
| 319 | 7.  | なんとなく              |
| 82  | 8.  | その他                |
| 98  | 99. | 無回答                |

※ 「その他」の具体的な回答は省略。

Q17 18歳未満の生徒さんにお尋ねします（18歳以上の方は回答不要です）。あなたは、18歳になったら投票に行きますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |    |              |
|-----|----|--------------|
| 525 | 1. | 行く (Q17SQ1へ) |
|-----|----|--------------|

- |     |     |                 |
|-----|-----|-----------------|
| 97  | 2.  | 行かない (Q17SQ2 へ) |
| 306 | 3.  | わからない (Q18 へ)   |
| 196 | 99. | 無回答             |

Q17SQ1 (Q17で「行く」と回答した方に) なぜ投票に行こうと思ったのですか。あなたの考えに近い番号を1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |                     |
|-----|-----|---------------------|
| 177 | 1.  | 国民の権利であるから          |
| 88  | 2.  | 投票することで政治がよくなると思うから |
| 17  | 3.  | 政治や政治家に関心があるから      |
| 6   | 4.  | 支持する候補者・政党があるから     |
| 127 | 5.  | 国民として投票するのは当然だから    |
| 25  | 6.  | 選挙権年齢についての一連の報道を見て  |
| 56  | 7.  | なんとなく               |
| 26  | 8.  | その他                 |
| 3   | 99. | 無回答                 |

※ 「その他」の具体的な回答は省略。

Q17SQ2 (Q15で「行かない」と回答した方に) なぜ投票に行こうと思わないのですか。あなたの考えに近い番号を1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |    |    |                       |
|----|----|-----------------------|
| 22 | 1. | 投票するかしらないかは自由だから      |
| 18 | 2. | 投票しても政治がよくなると思っていないから |
| 13 | 3. | 政治や政治家に関心がないから        |
| 14 | 4. | 支持する候補者・政党がないから       |
| 1  | 5. | 自分には関係のないことだから        |
| 9  | 6. | いまの政治や政治家を信頼できないから    |

- |    |     |       |
|----|-----|-------|
| 11 | 7.  | なんとなく |
| 8  | 8.  | その他   |
| 1  | 99. | 無回答   |

※ 「その他」の具体的な回答は省略。

Q18 あなたは、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられたことに賛成ですか、反対ですか。次の中から1つ選んでください。

(N)

- |     |     |               |
|-----|-----|---------------|
| 604 | 1.  | 賛成 (Q18SQ1 へ) |
| 181 | 2.  | 反対 (Q18SQ2 へ) |
| 315 | 3.  | わからない (Q19 へ) |
| 24  | 99. | 無回答           |

Q18SQ1 (Q18で「賛成」と回答した方に)なぜ賛成なのですか。あなたの考えに近い番号を1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |     |     |                               |
|-----|-----|-------------------------------|
| 277 | 1.  | 少子高齢化の中で若者の意見をより反映させることができるから |
| 118 | 2.  | 若いうちから政治について考えた方がよいから         |
| 85  | 3.  | 若者の政治への関心を高めるため有効と思うから        |
| 39  | 4.  | 政治家が若者向けの政策を掲げるようになるから        |
| 17  | 5.  | 世界のほとんどの国は18歳から選挙権を与えているから    |
| 40  | 6.  | 10代で社会人として働いている人もいるから         |
| 7   | 7.  | わからない                         |
| 20  | 8.  | その他                           |
| 1   | 99. | 無回答                           |

※ 「その他」の具体的な回答は省略。

Q18SQ2 (Q18で「反対」と回答した方に)なぜ反対なのですか。あなたの考えに近い番号を1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

- |    |     |                                    |
|----|-----|------------------------------------|
| 12 | 1.  | 現状のままでよいと思うから                      |
| 22 | 2.  | まず20歳代の投票率を向上させる方が先だから             |
| 91 | 3.  | 18歳の時点では世の中のことが理解できていないから          |
| 14 | 4.  | 受験勉強やアルバイトなどで忙しく投票に行けないと思うから       |
| 7  | 5.  | メディアやネット情報の扱いに慣れていないから             |
| 21 | 6.  | 18歳以上に引き下げても、若い人の意見は政治に反映されないと思うから |
| 1  | 7.  | わからない                              |
| 12 | 8.  | その他                                |
| 1  | 99. | 無回答                                |

※ 「その他」の具体的な回答は省略。

Q19 あなたは、高校生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思いますか。あなたの考えに近い番号を2つまで選んで○をつけてください。

(N)

- |     |    |                                   |
|-----|----|-----------------------------------|
| 385 | 1. | 政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける           |
| 289 | 2. | 政治や選挙に関するディベートや話し合いを行う            |
| 162 | 3. | 選挙管理委員会の職員などから選挙の話の聞いたり、模擬選挙を体験する |
| 140 | 4. | 選挙時に、投票所で受付などの事務を体験する             |
| 36  | 5. | 街頭で投票への参加を呼びかける啓発キャンペーンに参加する      |
| 221 | 6. | 開会中の議会を傍聴しに行く                     |

- 98        7.        本物の議場で生徒が市長に質問する高校生議会を開催する
- 192      8.        政党の関係者に来てもらって政治の話を聞く
- 219      9.        わからない
- 64       10.      その他
- 10       99.      無回答

※ 「その他」の具体的な回答は省略。

Q20 あなたは、どのような環境であれば投票しやすいと感じますか。あなたの考えに近い番号を2つまで選んで○をつけてください。

(N)

- 496      1.        自分の通う学校で投票できる
- 253      2.        自分がよく行く施設や場所で投票できる
- 118      3.        どこかの投票所でも投票できる
- 292      4.        自分の好きな時間に投票できる
- 52       5.        郵便で投票できる
- 718      6.        パソコンやスマートフォンから投票できる
- 52       7.        わからない
- 7        8.        その他
- 7        99.      無回答

※ 「その他」の具体的な回答は省略。

Q21 あなたが休日、よく行く施設や場所はどこですか。次の中から2つまで選んで○をつけてください。

(N)

- 495      1.        大型ショッピングセンター
- 431      2.        コンビニエンスストア
- 177      3.        ファーストフード店
- 58       4.        図書館、コミュニティセンターなどの公共施設

270	5.	映画館やテーマパークなどの娯楽施設
224	6.	予備校や学習塾
108	7.	わからない
84	8.	その他
14	99.	無回答

※ 「その他」の具体的な回答は省略。

〈フェイスシート〉

F1 あなたは男性ですか、女性ですか。

(N)

542	1.	男性
558	2.	女性
13	3.	その他
11	99.	無回答

F2 あなたは、何年生ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

385	1.	1年生
379	2.	2年生
360	3.	3年生
0	99.	無回答

F3 あなたは、何歳ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

119	1.	15歳
387	2.	16歳
355	3.	17歳
255	4.	18歳
1	5.	19歳以上

7 99. 無回答

F4 あなたは現在、在籍する学校が所在する自治体に住んでいますか。

(N)

525 1. はい

570 2. いいえ

29 99. 無回答

F4SQ はいの方は年数（通算を含みます）をお答えください。

(N)

336 1. 生まれてからずっと

118 2. 10年以上

55 3. 3年～9年

8 4. 2年以内

8 99. 無回答

F5 県をはじめ各自治体では、様々な施策に取り組んでいますが、あなたが特に力を入れて欲しいと思う施策の分野はどれですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

(N)

251 1. 環境・アメニティの分野〔温暖化対策、生活環境、ごみ・リサイクル、自然環境、景観・美化〕

204 2. 健康・福祉の分野〔子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉、地域医療、バリアフリー、食品・生活〕

239 3. 教育・文化・スポーツの分野〔学校教育、青少年、生涯学習、スポーツ、地域文化〕

119 4. 都市基盤・交通の分野〔公園、ICT（情報通信技術）、市街地整備、道路・輸送〕

61 5. 産業・経済の分野〔中小企業、新たな産業、シティ



- セールス、起業・創業]
- 159 6. 安全・生活基盤の分野〔防災、事故・防犯、上下水道〕
- 50 7. 交流・コミュニティの分野〔男女共同参画、コミュニティ、国際交流〕
- 41 99. 無回答